

業績ハイライト

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高:				
国内	¥1,134,192	¥1,059,395	¥1,024,839	¥1,001,814
海外	1,300,152	1,122,298	1,182,431	1,179,182
合計	2,434,344	2,181,693	2,207,270	2,180,996
売上原価	1,511,242	1,316,835	1,306,338	1,316,237
営業費用:				
販売費及び一般管理費	694,740	588,109	572,156	582,114
研究開発費	191,076	175,120	165,306	173,385
構造改革費用前営業利益	—	101,629	163,470	—
構造改革費用	—	143,741	31,715	—
営業利益(損失) ^{※1}	37,286	(42,112)	131,755	109,260
受取利息及び配当金	10,012	6,138	5,148	5,042
支払利息	(7,037)	(4,577)	(5,435)	(3,991)
税金等調整前当期純利益(損失)	9,442	(41,999)	115,121	85,849
当社株主帰属当期純利益(損失) ^{※2}	10,524	(38,441)	64,638	42,762
設備投資額 ^{※3}	¥ 112,402	¥ 77,913	¥ 89,932	¥ 90,946
減価償却費(有形固定資産のみ) ^{※3}	149,912	135,103	106,755	96,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,506	314,826	200,505	137,309
期中平均株式数(単位:千株)	498,837	488,608	486,297	481,699

財務状態:

総資産	¥2,896,637	¥2,827,428	¥2,698,004	¥2,734,328
社債及び長期借入金	253,987	140,269	118,176	20,334
株主資本	1,756,313	1,746,107	1,711,329	1,708,937
従業員数(単位:人)	76,252	74,216	78,862	81,691

1株当たり金額(単位:円/米ドル):

当社株主帰属当期純利益(損失) ^{※2,4}	¥ 21.10	¥ (78.67)	¥ 132.92	¥ 88.77
配当金 ^{※5}	30.00	25.00	30.00	35.00
株主資本 ^{※6}	3,594.52	3,573.66	3,552.79	3,547.68
期末株価	2,125	3,220	2,576	1,941

株価指標/財務指標:

株価純資産倍率(PBR)(単位:倍) ^{※7}	0.59	0.90	0.73	0.55
株価収益率(PER)(単位:倍) ^{※7}	100.71	—	19.38	21.87
株主資本利益率(ROE)(単位:%)	0.6	(2.2)	3.7	2.5
総資産利益率(ROA)(単位:%)	0.3	(1.3)	2.3	1.6

環境情報:^{※8}

製品ライフサイクル全体でのCO ₂ 排出量(単位:千t-CO ₂) ^{※9}	5,014	4,468	4,862	5,175
水使用(投入)原単位(投入量/売上高)(単位:千m ³ /億円)	2.29	2.42	2.43	2.53

- ※ 1 2009年度、2010年度の営業利益は、構造改革費用を計上後の営業利益です。
 ※ 2 2009年度より、従来の当期純利益(損失)を当社株主帰属当期純利益(損失)に名称変更しています。
 ※ 3 ドキュメント ソリューション部門等のレンタル機器分を除いています。
 ※ 4 1株当たりの当社株主帰属当期純利益(損失)は、各年度の加重平均発行済株式数(自己株式を除く)に基づいて算出しています。
 ※ 5 1株当たりの配当金は、各年度内における1株当たりの配当金を表しています。
 ※ 6 1株当たりの株主資本は、各年度末現在の発行済株式数(自己株式を除く)に基づいて算出しています。
 ※ 7 株価純資産倍率(PBR)および株価収益率(PER)は、各年度における期末株価に基づいて算出しています。
 ※ 8 CO₂換算係数および集計方法などの変更により、過年度のデータを修正しています。
 ※ 9 自社内の直接的な活動だけでなく、製品・サービスのライフサイクル全体(原材料の「調達」、製品の「製造」「輸送」「使用」「廃棄」)でのCO₂排出量。
 ※10 米国会計基準の変更に伴い、2017年度に期間年金費用および期間退職後給付費用の表示区分の変更を適及適用しています。
 ※11 表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

						百万円	千米ドル ^{*11}
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 ^{*10}	2018年度	2018年度
¥ 991,426	¥1,025,256	¥1,006,533	¥ 983,703	¥ 962,711	¥1,006,512	¥1,006,536	\$ 9,067,892
1,208,114	1,392,839	1,456,854	1,476,680	1,359,452	1,426,853	1,424,953	12,837,414
2,199,540	2,418,095	2,463,387	2,460,383	2,322,163	2,433,365	2,431,489	21,905,306
1,353,835	1,503,046	1,511,744	1,491,758	1,391,519	1,464,269	1,433,973	12,918,675
569,161	621,343	626,947	624,972	598,131	677,827	631,557	5,689,703
168,160	165,245	160,281	163,027	160,232	167,940	156,132	1,406,595
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
108,384	128,461	164,415	180,626	172,281	123,329	209,827	1,890,333
4,764	6,219	5,858	6,206	5,404	6,262	4,787	43,126
(4,934)	(4,183)	(4,569)	(4,376)	(4,795)	(4,570)	(3,314)	(29,856)
112,883	144,740	188,966	182,242	194,775	197,807	212,762	1,916,775
50,847	71,558	110,940	116,402	131,506	140,694	138,106	1,244,198
¥ 76,660	¥ 67,004	¥ 56,127	¥ 74,143	¥ 71,805	¥ 67,483	¥ 75,372	\$ 679,027
93,549	90,950	65,294	65,831	58,870	66,526	70,868	638,450
202,099	296,589	267,778	223,479	288,619	261,152	249,343	2,246,333
481,715	481,915	482,050	465,556	443,874	436,098	422,591	
¥3,035,901	¥3,191,847	¥3,501,950	¥3,311,970	¥3,533,189	¥3,492,940	¥3,414,692	\$30,762,991
317,592	314,968	313,045	310,388	434,843	412,502	353,533	3,184,982
1,850,723	1,990,986	2,195,539	2,014,826	2,043,559	2,079,134	2,036,963	18,351,018
80,322	78,595	79,235	78,150	78,501	77,739	72,332	
¥ 105.55	¥ 148.49	¥ 230.14	¥ 250.03	¥ 296.27	¥ 322.62	¥ 326.81	\$ 2.94
40.00	50.00	60.00	65.00	70.00	75.00	80.00	0.72
3,840.79	4,130.91	4,552.91	4,472.45	4,668.26	4,832.62	4,976.88	44.84
1,836	2,771	4,277	4,451	4,348	4,245	5,034	45.35
0.48	0.67	0.94	1.00	0.93	0.88	1.01	
17.39	18.66	18.58	17.80	14.67	13.16	15.40	
2.9	3.7	5.3	5.5	6.5	6.8	6.7	
1.8	2.3	3.3	3.4	3.8	4.0	4.0	
4,897	4,694	4,797	4,410	4,287	4,011	3,680	
2.43	2.10	2.02	1.98	1.98	1.80	1.76	

財務分析と評価

経済環境

2018年度の世界経済を概観すると、中国および欧州の一部に弱さが見られるものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しています。中国では、消費の伸びが低下するなど、景気は緩やかに減速しています。その他アジア地域の景気は、一部に弱い動きも見られるものの、緩やかに回復しています。日本では、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。

なお、2018年度の為替レートは、対米ドルで111円、対ユーロで128円となりました。

業績概要

2018年度における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、再生医療事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、ドキュメント事業の売上減少などによって前年度比0.1%減の2兆4,315億円となりました。

営業利益は、ドキュメント事業における収益性の改善や構造改革効果などにより、同70.1%増の2,098億円と大幅増と過去最高益を達成しました。

当社株主帰属当期純利益

税金等調整前当期純利益は同7.6%増の2,128億円、当社株主帰属当期純利益は同1.8%減の1,381億円となりました。

利益配分に関する基本方針

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定します。また、その時々キャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。

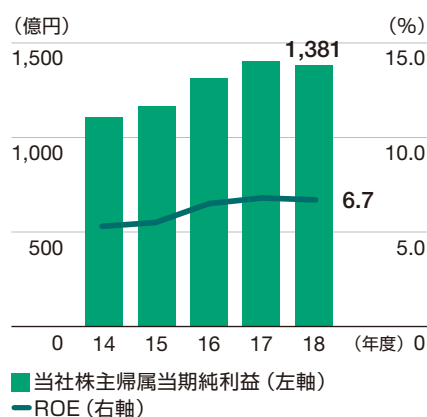
株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としています。なお、2018年度の配当金については、中間配当金1株当たり40円と合わせ、80円としました。

2019年度見通し(2019年8月8日時点)

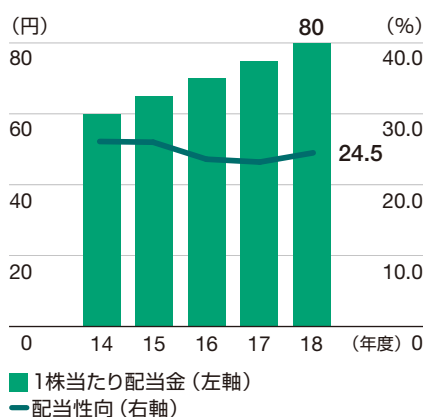
2019年度は富士フイルムグループの重点事業である「ヘルスケア・高機能材料領域の成長加速」「ドキュメント事業の抜本的強化」に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は前年度比2.0%増の2兆4,800億円、営業利益は同14.4%増の2,400億円、税金等調整前当期純利益は同15.2%増の2,450億円、当社株主帰属当期純利益は同12.2%増の1,550億円を見込んでいます。

なお、ドキュメント事業において、構造改革等の一時費用として100億円、構造改革の効果として180億円を見込んでおります。

当社株主帰属当期純利益/ROE



1株当たり配当金/配当性向



次期見通し(2019年8月8日時点)

(億円)	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減率 (%)
売上高	¥24,315	¥24,800	2.0
営業利益	2,098	2,400	14.4
税金等調整前 当期純利益	2,128	2,450	15.2
当社株主帰属 当期純利益	1,381	1,550	12.2
為替レート (米ドル)	111円	110円	1円高
為替レート (ユーロ)	128円	125円	3円高

2018年度 セグメント別業績

イメージング ソリューション

すべての事業の売上が堅調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、販促・宣伝費や研究開発の投資を増やしたことから減益となりました。

百万円	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	¥ 360,266	¥ 352,922	¥ 341,744	¥ 382,961	¥ 386,914
営業利益	20,347	32,013	36,847	55,787	51,128
営業利益率(%)	5.6	9.1	10.8	14.6	13.2
総資産	322,103	314,766	365,939	341,534	325,337
減価償却費	11,078	12,865	11,095	13,254	14,060
設備投資	7,909	10,167	10,333	9,427	10,579

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション

メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、再生医療事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、増収となりました。営業利益も収益性の改善などにより、増益となりました。

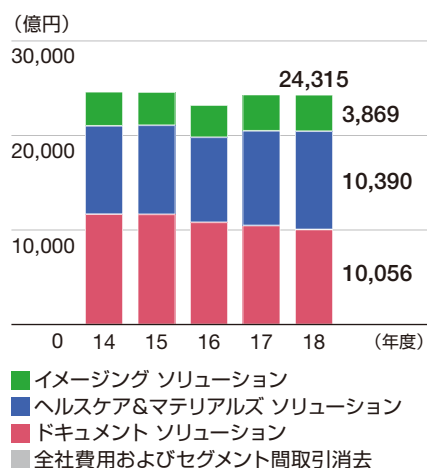
百万円	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	¥ 936,177	¥ 942,100	¥ 899,543	¥1,002,602	¥1,038,966
営業利益	87,280	90,701	82,969	91,377	97,579
営業利益率(%)	9.3	9.6	9.2	9.1	9.4
総資産	1,454,108	1,457,622	1,542,355	1,725,703	1,709,713
減価償却費	51,184	51,990	49,088	57,503	63,093
設備投資	29,353	39,273	40,139	42,668	50,523

ドキュメント ソリューション

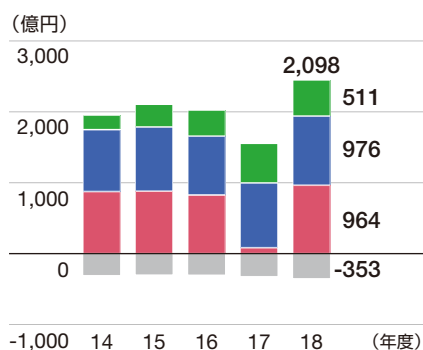
低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小による影響などにより、減収となりました。営業利益は、収益性の改善や構造改革効果などにより、大幅な増益となりました。

百万円	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	¥1,166,944	¥1,165,361	¥1,080,876	¥1,047,802	¥1,005,609
営業利益	87,618	87,954	82,683	8,414	96,366
営業利益率(%)	7.5	7.5	7.6	0.8	9.6
総資産	1,173,816	1,138,105	1,115,381	1,068,350	1,014,304
減価償却費	62,048	58,092	55,340	54,685	50,137
設備投資	17,261	23,293	20,021	13,848	11,672

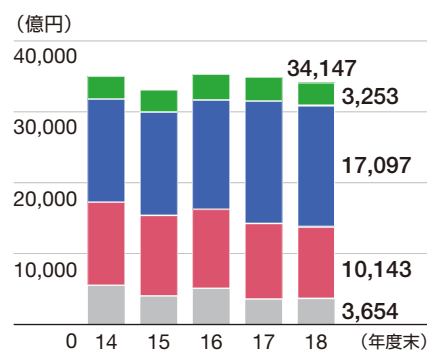
セグメント別売上高



セグメント別営業利益



セグメント別総資産



財務分析と評価

財政状態

資産、負債及び純資産

総資産は、現金及び現金同等物の減少により、前年度末に比べ、782億円減の3兆4,147億円となりました。負債は同244億円減の1兆1,699億円となりました。株主資本は、同422億円減の2兆370億円となりました。

この結果、流動比率は、前年度末に比べ33.6ポイント減の246.5%、負債比率は横ばいの57.4%、株主資本比率は0.2ポイント増の59.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しています。

設備投資及び減価償却費

高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化ならびに環境保全を主な目的として、754億円の設備投資を実施しました。事業セグメント別では、イメージング ソリューション部門が106億円、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門が505億円、ドキュメント ソリューション部門が117億円となりました。

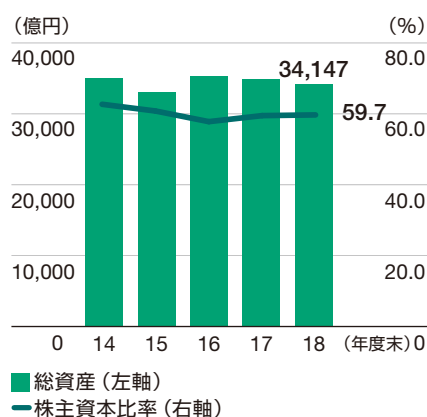
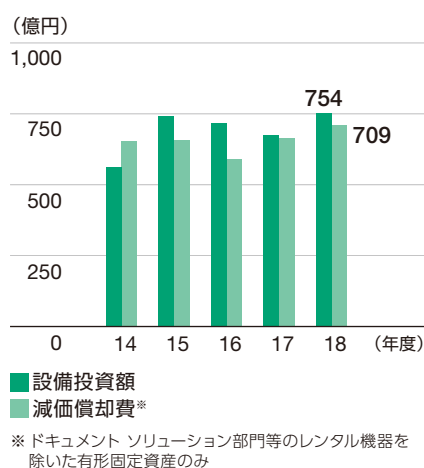
減価償却費^{*}は、前年度比44億円増の709億円となりました。

※ ドキュメント ソリューション部門等のレンタル機器を除いた有形固定資産のみ

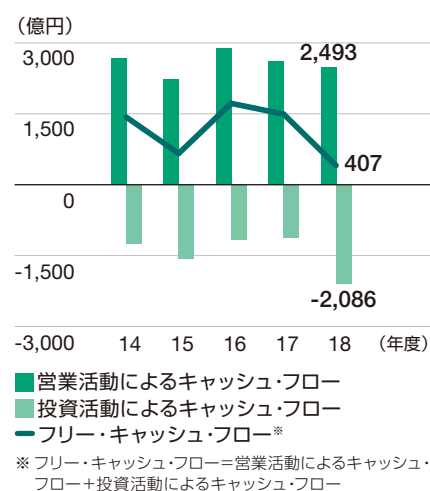
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、2,493億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の買収などにより、2,086億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年度と比べ1,086億円減の407億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や非支配持分との資本取引などにより、1,535億円の支出となりました。現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比1,135億円減少し、6,547億円となりました。

総資産/株主資本比率

設備投資額/減価償却費^{*}

キャッシュ・フロー



事業等のリスク

富士フイルムグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2018年度末現在において判断したものです。

(1) 経済情勢・為替変動による業績への影響

富士フイルムグループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品およびサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は2018年度において約59%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の変動の程度によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争状況

富士フイルムグループが関連する事業分野において、競合会社との競争激化による製品販売単価の下落、製品のライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加する、営業権ほか無形固定資産の評価見直しを行う等、結果的に利益の減少に結び付いていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けされた製品・サービスの研究開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(3) 特許及びその他の知的財産権

富士フイルムグループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来、特許の権利存続期間の満了や代替技術等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。

富士フイルムグループが関連する幅広い事業分野においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、また、かかる技術は著しい勢いで進歩しています。事業を展開するうえで、他社の保有する特許やノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他社の権利を侵害することがないように常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の負担により、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(4) 公的規制

富士フイルムグループが事業を展開している地域においては、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さ

まざまな政府規制を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連、事業関連等の法規制も受けています。

万一、規制に抵触した場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がされたりすることが考えられ、その場合、富士フイルムグループの活動の制限や、規制遵守のため、あるいは規制内容の改廃に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動

富士フイルムグループの生産活動において、自然災害または人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、その他要因による混乱等により富士フイルムグループ製品の供給が妨げられたり、重大な設備故障が発生したりする可能性があります。また、原材料・部品等の価格高騰により、富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

富士フイルムグループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来にわたり製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が発生した場合には、富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システム

富士フイルムグループは、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っておりますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。これらにより、富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害

富士フイルムグループは、世界各地で生産・販売等の事業活動を行っております。このため、地震、台風、洪水といった大規模な自然災害に見舞われた場合や、火災、テロ、戦争、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延といった要因により、事業活動に支障をきたし、富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 構造改革

富士フイルムグループは、当社子会社である富士ゼロックスを取り巻く市場環境が厳しさを増す中で、今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く確実なものとするため、2017年度より構造改革を実施しております。また、今後も引き続き経営効率の向上に向けて、コスト削減や資産圧縮を図る等の諸施策を講じていく方針です。この進展状況によって組織や事業・業務の見直しにより一時的に多額の経費が発生し、富士フイルムグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

		百万円	千米ドル [※]
	2017年度	2018年度	2018年度
資産の部：			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 768,246	¥ 654,747	\$ 5,898,622
受取債権			
営業債権及びリース債権	634,851	639,280	5,759,279
関連会社等に対する債権	15,010	5,634	50,757
貸倒引当金	(30,811)	(27,119)	(244,315)
棚卸資産	361,321	374,456	3,373,477
前払費用及びその他の流動資産	112,185	83,908	755,928
流動資産 合計	1,860,802	1,730,906	15,593,748
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	33,269	33,445	301,306
投資有価証券	87,180	105,678	952,054
長期リース債権及びその他の長期債権	122,219	104,323	939,847
貸倒引当金	(3,512)	(3,754)	(33,820)
投資及び長期債権 合計	239,156	239,692	2,159,387
有形固定資産			
土地	99,108	98,211	884,784
建物及び構築物	720,853	690,207	6,218,081
機械装置及びその他の有形固定資産	1,644,568	1,447,115	13,037,072
建設仮勘定	28,863	36,420	328,108
	2,493,392	2,271,953	20,468,045
減価償却累計額	(1,955,847)	(1,745,156)	(15,722,126)
有形固定資産 合計	537,545	526,797	4,745,919
その他の資産			
営業権	591,568	655,508	5,905,478
その他の無形固定資産	127,137	145,013	1,306,423
繰延税金資産	48,647	32,762	295,153
その他	88,085	84,014	756,883
その他の資産 合計	855,437	917,297	8,263,937
資産 合計	¥ 3,492,940	¥ 3,414,692	\$ 30,762,991

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

		百万円	千米ドル [※]
	2017年度	2018年度	2018年度
負債の部：			
流動負債			
社債及び短期借入金	¥ 41,676	¥ 170,579	\$ 1,536,748
支払債務			
営業債務	224,012	210,658	1,897,820
設備関係債務	21,169	25,758	232,054
関連会社等に対する債務	3,367	1,940	17,477
未払法人税等	28,226	18,950	170,721
未払費用	219,723	182,833	1,647,144
その他の流動負債	126,044	91,567	824,928
流動負債 合計	664,217	702,285	6,326,892
固定負債			
社債及び長期借入金	412,502	353,533	3,184,982
退職給付引当金	45,193	40,335	363,378
繰延税金負債	17,298	19,959	179,811
その他の固定負債	55,024	53,739	484,135
固定負債 合計	530,017	467,566	4,212,306
負債 合計	1,194,234	1,169,851	10,539,198
純資産の部：			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	363,630
普通株式			
発行可能株式総数: 800,000,000株			
発行済株式総数: 514,625,728株			
資本剰余金	79,153	24,494	220,667
利益剰余金	2,383,793	2,507,719	22,592,063
その他の包括利益(損失)累積額	(87,783)	(100,593)	(906,243)
自己株式			
2018年3月期: 84,396,402株			
2019年3月期: 105,340,377株	(336,392)	(435,020)	(3,919,099)
株主資本 合計	2,079,134	2,036,963	18,351,018
非支配持分	219,572	207,878	1,872,775
純資産 合計	2,298,706	2,244,841	20,223,793
負債・純資産 合計	¥3,492,940	¥3,414,692	\$30,762,991

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

連結損益計算書

	百万円		千米ドル [※]	
	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
売上高	¥2,322,163	¥2,433,365	¥2,431,489	\$21,905,306
売上原価	1,391,519	1,464,269	1,433,973	12,918,675
売上総利益	930,644	969,096	997,516	8,986,631
営業費用				
販売費及び一般管理費	598,131	677,827	631,557	5,689,703
研究開発費	160,232	167,940	156,132	1,406,595
	758,363	845,767	787,689	7,096,298
営業利益	172,281	123,329	209,827	1,890,333
営業外収益及び(費用)				
受取利息及び配当金	5,404	6,262	4,787	43,126
支払利息	(4,795)	(4,570)	(3,314)	(29,856)
為替差損益・純額	(1,280)	(6,936)	(2,919)	(26,297)
持分証券に関する損益・純額	22,510	50,999	(244)	(2,198)
その他損益・純額	655	28,723	4,625	41,667
	22,494	74,478	2,935	26,442
税金等調整前当期純利益	194,775	197,807	212,762	1,916,775
法人税等				
法人税・住民税及び事業税	47,056	65,565	43,697	393,667
法人税等調整額	(2,934)	(11,130)	12,359	111,342
	44,122	54,435	56,056	505,009
持分法による投資損益	(3,463)	872	418	3,765
当期純利益	147,190	144,244	157,124	1,415,531
控除：非支配持分帰属損益	(15,684)	(3,550)	(19,018)	(171,333)
当社株主帰属当期純利益	¥ 131,506	¥ 140,694	¥ 138,106	\$ 1,244,198

	円		米ドル [※]	
	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
1株当たり金額				
当社株主帰属当期純利益	¥296.27	¥322.62	¥326.81	\$2.94
希薄化後当社株主帰属当期純利益	295.22	321.55	325.82	2.94
配当金	70.00	75.00	80.00	0.72

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル [※]	
	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
当期純利益	¥147,190	¥144,244	¥157,124	\$1,415,531
その他の包括利益(損失)―税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額	(8,199)	(23,723)	(2)	(18)
為替換算調整額	(28,241)	(8,031)	6,322	56,955
年金負債調整額	11,935	(3,526)	885	7,973
デリバティブ未実現損益変動額	559	569	188	1,694
その他の包括利益(損失)合計	(23,946)	(34,711)	7,393	66,604
当期包括利益	123,244	109,533	164,517	1,482,135
控除：非支配持分帰属当期包括損益	(15,678)	(1,902)	(20,245)	(182,387)
当社株主帰属当期包括利益	¥107,566	¥107,631	¥144,272	\$1,299,748

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

連結資本勘定計算書

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2016年3月31日現在残高	¥40,363	¥ 80,507	¥2,174,965	¥ (30,780)	¥(250,229)	¥2,014,826	¥217,171	¥2,231,997
包括利益(損失)								
当期純利益	—	—	131,506	—	—	131,506	15,684	147,190
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	(8,171)	—	(8,171)	(28)	(8,199)
為替換算調整額	—	—	—	(25,598)	—	(25,598)	(2,643)	(28,241)
年金負債調整額	—	—	—	9,261	—	9,261	2,674	11,935
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	568	—	568	(9)	559
包括利益						107,566	15,678	123,244
自己株式取得	—	—	—	—	(50,022)	(50,022)	—	(50,022)
自己株式売却	—	(146)	—	—	780	634	—	634
当社株主への配当金	—	—	(30,845)	—	—	(30,845)	—	(30,845)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(6,371)	(6,371)
新株予約権	—	534	—	—	—	534	—	534
非支配持分との資本取引及びその他	—	866	—	—	—	866	(1,979)	(1,113)
2017年3月31日現在残高	¥40,363	¥ 81,761	¥2,275,626	¥ (54,720)	¥(299,471)	¥2,043,559	¥224,499	¥2,268,058
包括利益(損失)								
当期純利益	—	—	140,694	—	—	140,694	3,550	144,244
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	(23,717)	—	(23,717)	(6)	(23,723)
為替換算調整額	—	—	—	(7,843)	—	(7,843)	(188)	(8,031)
年金負債調整額	—	—	—	(2,038)	—	(2,038)	(1,488)	(3,526)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	535	—	535	34	569
包括利益						107,631	1,902	109,533
自己株式取得	—	—	—	—	(50,024)	(50,024)	—	(50,024)
自己株式売却	—	212	—	—	1,780	1,992	—	1,992
当社株主への配当金	—	—	(32,527)	—	—	(32,527)	—	(32,527)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(6,521)	(6,521)
新株予約権	—	(330)	—	—	—	(330)	—	(330)
非支配持分との資本取引及びその他	—	(2,490)	—	—	11,323	8,833	(308)	8,525
2018年3月31日現在残高	¥40,363	¥ 79,153	¥2,383,793	¥ (87,783)	¥(336,392)	¥2,079,134	¥219,572	¥2,298,706
会計基準アップデート2016-01の 適用による累積影響額	—	—	18,976	(18,976)	—	—	—	—
会計基準アップデート2016-16の 適用による累積影響額	—	—	296	—	—	296	99	395
包括利益(損失)								
当期純利益	—	—	138,106	—	—	138,106	19,018	157,124
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	(2)	—	(2)	—	(2)
為替換算調整額	—	—	—	5,898	—	5,898	424	6,322
年金負債調整額	—	—	—	61	—	61	824	885
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	209	—	209	(21)	188
包括利益						144,272	20,245	164,517
自己株式取得	—	—	—	—	(100,018)	(100,018)	—	(100,018)
自己株式売却	—	(212)	(49)	—	1,390	1,129	—	1,129
当社株主への配当金	—	—	(33,403)	—	—	(33,403)	—	(33,403)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(7,752)	(7,752)
新株予約権	—	(70)	—	—	—	(70)	—	(70)
非支配持分との資本取引及びその他	—	(54,377)	—	—	—	(54,377)	(24,286)	(78,663)
2019年3月31日現在残高	¥40,363	¥ 24,494	¥2,507,719	¥(100,593)	¥(435,020)	¥2,036,963	¥207,878	¥2,244,841

千米ドル*

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在残高	\$363,631	\$713,090	\$21,475,613	\$(790,838)	\$(3,030,559)	\$18,730,937	\$1,978,127	\$20,709,064
会計基準アップデート2016-01の 適用による累積影響額	—	—	170,955	(170,955)	—	—	—	—
会計基準アップデート2016-16の 適用による累積影響額	—	—	2,667	—	—	2,667	892	3,559
包括利益(損失)								
当期純利益	—	—	1,244,198	—	—	1,244,198	171,333	1,415,531
有価証券未実現損益変動額	—	—	—	(18)	—	(18)	—	(18)
為替換算調整額	—	—	—	53,135	—	53,135	3,820	56,955
年金負債調整額	—	—	—	550	—	550	7,423	7,973
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	1,883	—	1,883	(189)	1,694
包括利益						1,299,748	182,387	1,482,135
自己株式取得	—	—	—	—	(901,063)	(901,063)	—	(901,063)
自己株式売却	—	(1,910)	(442)	—	12,523	10,171	—	10,171
当社株主への配当金	—	—	(300,928)	—	—	(300,928)	—	(300,928)
非支配持分への配当金	—	—	—	—	—	—	(69,838)	(69,838)
新株予約権	—	(631)	—	—	—	(631)	—	(631)
非支配持分との資本取引及びその他	—	(489,883)	—	—	—	(489,883)	(218,793)	(708,676)
2019年3月31日現在残高	\$363,631	\$220,666	\$22,592,063	\$(906,243)	\$(3,919,099)	\$18,351,018	\$1,872,775	\$20,223,793

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レート的小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千米ドル [*]	
	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	¥ 147,190	¥ 144,244	¥ 157,124	\$ 1,415,531
営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
減価償却費	117,635	127,642	129,932	1,170,559
段階取得に係る再評価益	—	(20,838)	—	—
持分証券に関する損益	(22,510)	(50,999)	244	2,198
法人税等調整額	(2,934)	(11,130)	12,359	111,342
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	4,546	1,142	4,719	42,513
資産及び負債の増減				
受取債権の減少	3,444	41,342	4,885	44,009
棚卸資産の(増加)減少	4,891	(7,518)	(12,287)	(110,694)
営業債務の増加(減少)	5,692	(19,999)	(12,469)	(112,333)
未払法人税等及びその他負債の増加(減少)	(5,997)	68,551	(80,408)	(724,396)
その他	36,662	(11,285)	45,244	407,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,619	261,152	249,343	2,246,333
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	(74,647)	(63,043)	(68,549)	(617,559)
ソフトウェアの購入	(22,318)	(18,541)	(20,471)	(184,423)
投資有価証券の売却・満期償還	63,801	73,270	2,545	22,928
投資有価証券の購入	(20,055)	(5,063)	(23,349)	(210,351)
定期預金の(増加)減少(純額)	(38,589)	40,691	(3,630)	(32,703)
関係会社投融資及びその他貸付金の増加	(5,527)	(3,052)	(10,456)	(94,198)
事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	(1,334)	(127,269)	(84,310)	(759,550)
その他	(17,770)	(8,779)	(365)	(3,288)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(116,439)	(111,786)	(208,585)	(1,879,144)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	226,495	2,100	100,035	901,216
長期債務の返済額	(6,777)	(165,416)	(25,947)	(233,757)
短期債務の減少(純額)	(26,233)	(7,171)	(8,123)	(73,180)
親会社による配当金支払額	(30,165)	(31,714)	(33,166)	(298,793)
非支配持分への配当金支払額	(6,371)	(6,521)	(7,752)	(69,838)
自己株式の取得(純額)	(50,021)	(50,023)	(100,018)	(901,063)
非支配持分との資本取引その他	4,362	(216)	(78,551)	(707,666)
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,290	(258,961)	(153,522)	(1,383,081)
為替変動による現金及び現金同等物への影響	(8,409)	1,883	(735)	(6,622)
現金及び現金同等物純増加(純減少)	275,061	(107,712)	(113,499)	(1,022,514)
現金及び現金同等物期首残高	600,897	875,958	768,246	6,921,136
現金及び現金同等物期末残高	¥ 875,958	¥ 768,246	¥ 654,747	\$ 5,898,622
補足情報				
支払額:				
利息	¥ 5,156	¥ 5,844	¥ 4,261	\$ 38,387
法人税等	29,741	62,052	50,903	458,586

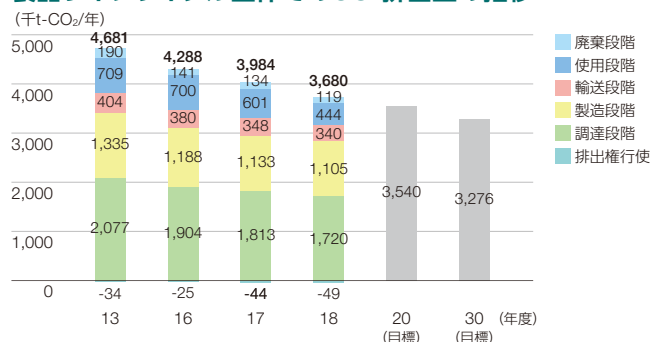
^{*}表示されている米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で日本円から換算したものです。

非財務情報

環境側面に関する情報

地球温暖化対策の推進

製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



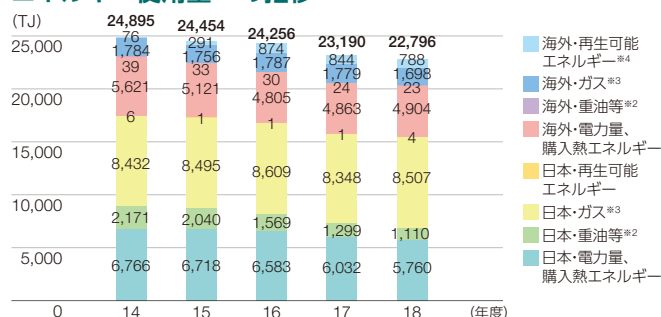
CO₂排出量※の推移

(単位: 千t-CO₂/年)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本・生産	921	894	853	782	761
日本・非生産	27	30	33	32	30
海外・生産	346	308	268	278	274
海外・非生産	40	37	50	43	40
グループ合計	1,333	1,269	1,204	1,134	1,105
車両	33	31	31	31	29
合計	1,366	1,299	1,235	1,165	1,135

※ 算定方法: 省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

エネルギー使用量※¹の推移



※1 単位発熱量については省エネ法に準拠

※2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計

※3 天然ガス、液化天然ガス (LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス (LPG) の合計

※4 FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. (EF) は2015年度期中より100%風力発電の供給を受けていたため、再生可能エネルギーに組み入れた

化学物質排出量削減

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 (単位: 百t/年)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	6.8	6.5	5.9	6.4	6.4
海外	1.6	1.8	1.6	1.6	1.7
グループ合計	8.4	8.3	7.5	8.0	8.1

削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量※ (富士フイルム単独)

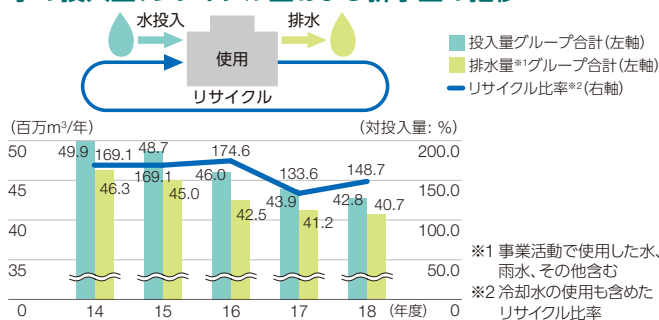
物質区分	物質名	削減量 (t)	前年度からの削減率 (%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	4	9
	メチルアルコール	4	3
自主管理対象物質	酢酸エチル	17	15
	メチルエチルケトン	8	22
	アセトン	0	-1

※ 前年度実績に対する2018年度の削減量

- 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売および生産 (組み立て) 子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。
- CO₂換算係数および集計方法などの変更により、過年度のデータを修正しています。

省資源対策

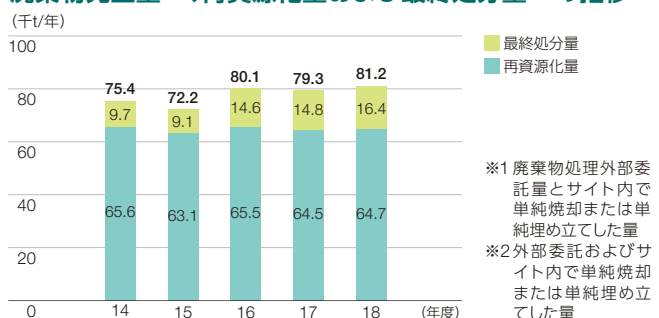
水の投入量、リサイクル量および排水量の推移



※1 事業活動で使用した水、雨水、その他含む

※2 冷却水の使用も含めたリサイクル比率

廃棄物発生量※¹、再資源化量および最終処分量※²の推移



※1 廃棄物処理外部委託量とサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量

※2 外部委託およびサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量

汚染防止対策

大気汚染物質排出量の推移

(単位: t/年)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
SO _x 排出量	日本	22	9	19	15	19
	海外	6	10	2	3	3
	グループ合計	28	19	21	18	22
NO _x 排出量	日本	394	424	369	290	232
	海外	61	78	86	111	94
	グループ合計	455	502	455	401	326
ばいじん排出量	日本	4.2	3.1	2.3	2.4	1.8
	海外	1.0	4.2	1.0	1.8	3.3
	グループ合計	5.2	7.3	3.3	4.2	5.1
特定フロン排出量※	CFC-11	0.21	0.21	0.00	0.16	0.00
	CFC-12	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

※グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

水質汚濁物質負荷・排出量※¹の推移

(単位: t/年)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
COD※ ² 負荷量	日本	82.3	82.1	69.0	54.5	67.1
	海外	57.0	67.3	55.5	49.6	27.2
	グループ合計	139.3	149.4	124.5	104.1	94.2
BOD※ ³ 負荷量	日本	38.5	37.1	30.2	24.3	26.8
	海外	10.1	16.6	0.5	0.1	0.6
	グループ合計	48.6	53.7	30.7	24.4	27.4
総窒素排出量	日本	223.3	232.3	170.9	181.7	167.2
	海外	5.3	4.2	1.4	2.7	1.8

※1 公共水域に排出した量

※2 COD (化学的酸素要求量): 水の汚れを示す指標。水中の汚れ (主に有機性汚濁物質) が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す

※3 BOD (生物学的酸素要求量): 水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

非財務情報

労務・人事に関する情報

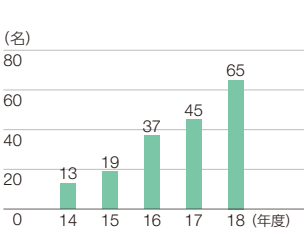
富士フイルム

正社員の状況 (2019年3月31日現在)

平均勤続年数	離職率 ^{※1}	育児休業復職後3年後定着率 ^{※2}
全体: 17.74年	全体: 2.63%	全体: 96.0%
男: 17.82年	男: 2.73%	男: 100%
女: 17.37年	女: 2.18%	女: 95.6%

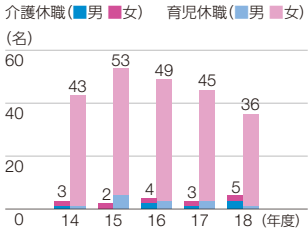
※1 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フイルム単体正社員数年間平均}}$
※2 育児休業復職後3年後定着率 = $\frac{\text{2016年度の育児休業後の復職者のうち} \times \text{2018年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{2016年度育児休業からの復職者数}}$

再雇用^{※3}



※3 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数を掲載

休職取得者数^{※4}



※4 当該年度(4月1日から翌年3月31日まで)に新たに休職を取得した人数を掲載

休暇取得者数^{※5}

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休暇	13名(男9,女4)	15名(男10,女5)	26名(男15,女11)	39名(男25,女14)	25名(男22,女3)
育児休暇	6名(男4,女2)	7名(男5,女2)	16名(男8,女8)	18名(男10,女8)	24名(男18,女6)
看護休暇	48名(男9,女39)	59名(男16,女43)	73名(男31,女42)	96名(男44,女52)	96名(男42,女54)
ボランティア休暇(延べ活動日数)	0名(男0,女0)(0日)	1名(男1,女0)(1日)	0名(男0,女0)(0日)	0名(男0,女0)(0日)	1名(男1,女0)(5日)

※5 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休暇を取得した人数を掲載

障がい者雇用率^{※15}

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
富士フイルムグループ	—				2.32%
富士フイルム	2.12%	2.10%	2.24%	2.27%	
富士ゼロックス	2.06%	2.09%	2.22%	2.18%	

※15 2018年度より富士フイルムホールディングス株式会社を事業主とするグループ算定特例によるグループ全体での実績を開示。2019年5月1日時点のデータ

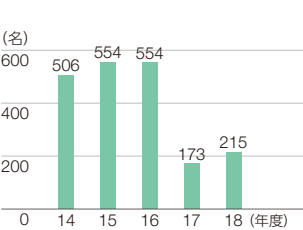
富士ゼロックス

正社員の状況 (2019年3月31日現在)

平均勤続年数	離職率 ^{※6}	育児休業復職後3年後定着率 ^{※7}
全体: 20.2年	全体: 4.1%	全体: 91.5%
男: 21.0年	男: 4.0%	男: 91.7%
女: 16.4年	女: 4.6%	女: 91.5%

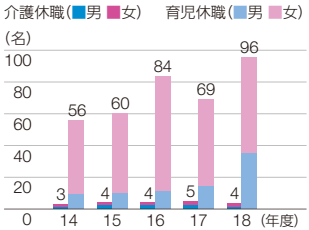
※6 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$
※7 育児休業復職後3年後定着率 = $\frac{\text{2016年度の育児休業後の復職者のうち} \times \text{2018年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{2016年度育児休業からの復職者数}}$

再雇用^{※8}



※8 2018年度中に再雇用した従業員の人数

休職取得者数^{※9}



※9 当該年度(2018年4月1日から2019年3月31日)に新たに休職を取得した正社員の人数

休暇取得者数^{※10}

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休暇 ^{※11}	26名(男17,女9)	44名(男27,女17)	59名(男40,女19)	84名(男64,女20)	85名(男69,女16)
育児休暇 ^{※12}	298名(男86,女212)	314名(男147,女167)	373名(男206,女167)	386名(男213,女173)	382名(男241 ^{※14} ,女141)
ボランティア休暇 ^{※13} (延べ活動日数)	18名(男12,女6)(47日)	20名(男16,女4)(62日)	11名(男8,女3)(36日)	7名(男5,女2)(22日)	8名(男6,女2)(50日)

※10 当該年度(2018年4月1日から2019年3月31日)に休暇を取得した正社員の人数を掲載
※11 介護休暇は、「積立有給休暇(家族介護)」[「午前半日積休(家族介護)」][「午後半日積休(家族介護)」][「家族介護休業」][「1日介護休業」]の各制度利用者を掲載
※12 育児休暇は、「積立有給休暇(子のヘルスケア)」[「午前半日積休(子のヘルスケア)」][「午後半日積休(子のヘルスケア)」][「子の看護休暇」]の各制度利用者を掲載。育児休暇に準じる制度として、上記の他に妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うための特別休暇付与(最大5日)があり、同制度の利用者を掲載
※13 ボランティア休暇は、「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数および延べ活動日数を掲載
※14 うち、妻の第2子以降出産時の特別休暇のみ利用者70名

コーポレート・ガバナンスに関する情報

取締役会への出席率(2018年度)[※]

取締役名	取締役会への出席率
古森 重隆	100%(10回/10回)
助野 健児	100%(10回/10回)
玉井 光一	100%(10回/10回)
岡田 淳二	100%(7回/7回)
岩崎 孝志	100%(7回/7回)
後藤 禎一	100%(7回/7回)
川田 達男	80%(8回/10回)
貝阿彌 誠	100%(10回/10回)
北村 邦太郎	90%(9回/10回)
江田 麻季子	100%(7回/7回)

監査役会への出席率(2018年度)[※]

監査役名	監査役会への出席率
三島 一弥	100%(12回/12回)
杉田 直彦	100%(9回/9回)
小早川 久佳	100%(12回/12回)
内田 士郎	75%(9回/12回)

※ 出席率は就任期間中に開催された回数を分母とする